

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	15,764,303	20,419,244	21,469,446
経常利益 (千円)	728,077	904,968	982,455
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	797,338	341,093	1,025,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	952,609	653,232	1,274,122
純資産額 (千円)	7,398,439	10,848,394	10,654,371
総資産額 (千円)	18,293,812	21,047,301	19,323,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.79	15.23	51.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.70	15.21	51.29
自己資本比率 (%)	36.6	46.4	50.9

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.04	5.52

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社4社の計16社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当社グループは、今後の注力事業の動向を明確にするため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。新たな報告セグメントの概要は下記のとおりであり、この報告セグメントにより業績の概況をご説明いたします。なお、前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	ISP（インターネット接続業者）向け事業支援サービス、一般法人、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	MVNO（仮想移動体通信事業者）向け事業支援サービス、個人を提供先としたモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	法人向けインターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	法人向け仮想データセンターサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービス
その他	上記に含まれないサービス

平成28年4月期は、下記注力領域の深耕によるマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進しております。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE（MVNOに対する支援サービス提供事業者）+ MVNO市場でのトップシェアを目指す ・大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保 ・訪日インバウンド市場への進出 ・IoT（モノのインターネット）領域での継続課金ビジネスモデルの創出
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 ・独自プラットフォームの加速展開 ・訪日インバウンド市場でのビジネス拡大 ・カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）グループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出
生活	住まいを核とした新たな価値創造 ・センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進 ・生活革命領域へのシード投資の推進

当第3四半期連結累計期間においては、上記注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益、経常利益が前年同期に比べて大きく増加いたしました。

注力領域の一つであるモバイル領域においては、当社のMVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数の増加が継続し、インバウンド（訪日外国人旅行者）向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）では、競合他社を凌駕するコストパフォーマンスで提供している高速データ通信サービス「DTI SIM」のユーザー数を増加させました。

そして、トーンモバイル株式会社（当社とCCCとの合併会社で当社の持分法適用関連会社。以下、「トーンモバイル」）に、当社のODM（Original Design Manufacturing）生産スキームによって生まれた新端末「TONE m15」の出荷を開始いたしました。

同じく注力領域であるアドテクノロジー領域では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が“Ad Technology & Marketing Company”を標榜し、アドテクノロジー関連サービスとインターネットマーケティング関連サービスの提供に努めており、その中でも当社グループの技術力を生かした広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが順調に推移し、アフィリエイト広告やソーシャルメディア・マーケティング等の他のサービスも着実に推移いたしました。そして、連結子会社である株式会社フォーイト（以下、「フォーイト」）においては、従来から優位性を築いている業界へのサービス提供に止まらず、これまでの安定した実績の積み上げが評価されたことで新たな業界でのサービス提供が拡大し、事業規模、収益とも大きく成長いたしました。

また、フルスピードでは、運用型広告の運用品質の向上等を目的に、株式会社アイレップとの合併会社「株式会社シンクス」を平成27年12月に設立いたしました。

生活領域においては、当社グループの誇る技術力や事業リソースを活かした新サービスの開発を行うとともに、これからの世界の趨勢を見据えた投資等の検討や準備を行いました。

また、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）では、HomeIT事業関連のソリューションサービスの提供拡大を目的に、平成27年10月に「株式会社フォーメンバーズ」の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。

以上の結果、売上高は20,419,244千円（前年同期比29.5%増）、営業利益は1,269,888千円（前年同期比51.8%増）、経常利益は904,968千円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341,093千円（前年同期比57.2%減）となりました。なお、比較対象となる前第3四半期連結累計期間には、特別利益として持分変動利益79,355千円及び投資有価証券売却益103,156千円が計上されていることに加え、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額 394,880千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期と比べて減少してきております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンド事業

ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが引き続き順調に推移いたしました。また、DTIの個人向けインターネットサービスにおいても、他社とのコラボレーションサービスをはじめとしたユーザー獲得施策を講じた結果、売上高は7,434,283千円（前年同期比5.7%増）となりました。しかし、一方で、モバイル端末や高機能デバイスの普及に伴ってWi-Fiをはじめとした宅内インターネット利用環境が向上したことで、固定回線を介した動画視聴等が増加し通信トラフィックの増加傾向が顕著になってきたため、セグメント利益は1,250,106千円（前年同期比22.1%減）となりました。

モバイル事業

MVNO支援パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者によるユーザー獲得数が引き続き増加したことに加え、インバウンド向けMVNOサービスも堅調に推移いたしました。また、DTIでは、業界最低価格帯での高速モバイル通信サービスを実現した「DTI SIM」で、ユーザー獲得基調に拍車をかけるべく実施したキャンペーン施策が奏功し、ユーザー獲得が順調に推移いたしました。

そして、通信回線はもちろん端末・アプリ・アフターケアまでの全ての面で高品質でありながらも手頃な料金でスマートフォンサービスを提供するトーンモバイルに対し、使い易さを追求し尽くして創り出された新しいスマートフォン「TONE m15」の出荷を開始いたしました。

以上の結果、売上高は大幅に増加し3,249,142千円（前年同期比117.6%増）となり、セグメント損失においても96,617千円（前年同期は659,863千円のセグメント損失）となり、損益も大きく改善いたしました。

アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、事業拡大に注力している独自広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが着実に増加したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも堅調に推移いたしました。また、フォーイトでは、新たな業界におけるサービス提供が広がったことで夏高冬低傾向であった収益状況が改善し、継続的な拡大基調を確立いたしました。

以上の結果、売上高は8,490,273千円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は654,813千円（前年同期比85.9%増）と、大きく成長いたしました。

クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努める一方で、差別化要因の高い新規商材の開発とコストの構造改革を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,483,967千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は23,987千円（前年同期比73.1%減）となりましたが、SaaS型バックアップサービス「フリービットクラウド Backup Orchestra」やIaaS型プライベートクラウドサービス「フリービットクラウド VDC Private」の提供を開始するなど、クライアントのニーズに合わせた差別化要因の高い新規商材を投入したことで、今後の事業拡大のためのサービス拡充を図ることができました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ブロードバンド事業	7,434,283	1,250,106
モバイル事業	3,249,142	96,617
アドテクノロジー事業	8,490,273	654,813
クラウド事業	1,483,967	23,987
その他	66,325	109,249
調整額	304,748	453,151
合計	20,419,244	1,269,888

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,047,301千円となり、前連結会計年度末と比べて1,723,589千円増加しました。これは主として、現金及び預金が355,750千円、受取手形及び売掛金が486,733千円、商品及び製品が1,027,204千円増加したことによるものです。

負債は10,198,906千円となり、前連結会計年度末と比べて1,529,567千円増加しました。これは主として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が812,676千円減少したものの、未払金が967,427千円及び短期借入金が1,431,661千円増加したことによるものです。

純資産は、自己株式を取得したものの、四半期純利益により利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて194,022千円増加の10,848,394千円となり、この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は4,836千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,414,000	23,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	23,414,000	23,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	23,414,000	-	4,514,185	-	3,142,402

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,192,200	221,922	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	23,414,000	-	-
総株主の議決権	-	221,922	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式(株)	他人名義所有株式(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	1,218,800	-	1,218,800	5.20
計	-	1,218,800	-	1,218,800	5.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,441	7,339,191
受取手形及び売掛金	3,199,894	3,686,627
有価証券	-	100,000
商品及び製品	99,427	1,126,631
仕掛品	14,401	15,687
原材料及び貯蔵品	6,549	5,116
その他	2,517,952	2,840,073
貸倒引当金	224,706	235,673
流動資産合計	12,596,961	14,877,655
固定資産		
有形固定資産	1,789,753	1,672,847
無形固定資産		
のれん	2,242,343	1,868,102
ソフトウェア	333,710	492,148
その他	139,382	225,506
無形固定資産合計	2,715,437	2,585,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,097	1,182,851
差入保証金	357,094	353,081
その他	820,062	846,807
貸倒引当金	1 434,694	1 471,700
投資その他の資産合計	2,221,559	1,911,040
固定資産合計	6,726,750	6,169,645
資産合計	19,323,711	21,047,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,658	154,414
短期借入金	656,339	2,088,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,971	1,012,756
未払金	3,370,131	4,337,559
未払法人税等	362,496	347,229
引当金	67,488	110,935
その他	1,004,063	820,539
流動負債合計	6,983,148	8,871,434
固定負債		
長期借入金	1,077,841	715,379
退職給付に係る負債	15,693	18,126
その他	592,656	593,965
固定負債合計	1,686,191	1,327,472
負債合計	8,669,339	10,198,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,402	3,142,402
利益剰余金	2,671,409	2,854,686
自己株式	488,747	752,710
株主資本合計	9,839,250	9,758,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,453	29,676
繰延ヘッジ損益	-	2,619
為替換算調整勘定	37,491	29,342
その他の包括利益累計額合計	3,037	2,285
新株予約権	13,256	1,608
非支配株主持分	798,827	1,085,937
純資産合計	10,654,371	10,848,394
負債純資産合計	19,323,711	21,047,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	15,764,303	20,419,244
売上原価	10,096,200	14,483,488
売上総利益	5,668,103	5,935,755
販売費及び一般管理費	4,831,428	4,665,866
営業利益	836,675	1,269,888
営業外収益		
受取利息	739	1,481
受取配当金	2	1,077
投資有価証券評価益	19,890	-
その他	14,276	9,528
営業外収益合計	34,909	12,087
営業外費用		
支払利息	59,284	33,070
持分法による投資損失	14,455	325,690
その他	69,766	18,247
営業外費用合計	143,506	377,008
経常利益	728,077	904,968
特別利益		
固定資産売却益	-	45,114
事業譲渡益	-	133,500
その他	182,512	2,410
特別利益合計	182,512	181,024
特別損失		
固定資産除却損	8,111	9,903
投資有価証券評価損	13,449	-
その他	37	-
特別損失合計	21,598	9,903
税金等調整前四半期純利益	888,991	1,076,088
法人税、住民税及び事業税	319,211	442,822
法人税等調整額	394,880	14,808
法人税等合計	75,668	428,013
四半期純利益	964,660	648,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	167,321	306,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,338	341,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	964,660	648,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,301	4,777
繰延ヘッジ損益	-	2,619
為替換算調整勘定	10,062	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	7,188	1,075
その他の包括利益合計	12,050	5,157
四半期包括利益	952,609	653,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,512	340,341
非支配株主に係る四半期包括利益	171,097	312,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社シックスについては設立したため、株式会社フォーメンバーズについては株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

2 財務制限条項

短期借入金1,000,000千円及び長期借入金208,333千円(1年内返済予定の長期借入金166,666千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は、以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成25年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	477,900千円	446,478千円
のれん償却額	480,435	480,301

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	136,816	7	平成26年4月30日	平成26年7月16日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	157,816	7	平成27年4月30日	平成27年7月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が263,963千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が752,710千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,910,725	1,482,659	5,832,545	1,401,834	136,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,958	10,567	30,651	121,675	2,512
計	7,033,683	1,493,227	5,863,197	1,523,509	139,050
セグメント利益又は損失()	1,605,285	659,863	352,159	89,314	69,508

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	15,764,303	-	15,764,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288,365	288,365	-
計	16,052,669	288,365	15,764,303
セグメント利益又は損失()	1,317,386	480,711	836,675

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 480,711千円には、のれん償却額 467,844千円及びその他の連結調整額 12,866千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,278,238	3,247,823	8,457,097	1,370,224	65,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,045	1,318	33,176	113,742	465
計	7,434,283	3,249,142	8,490,273	1,483,967	66,325
セグメント利益又は損失()	1,250,106	96,617	654,813	23,987	109,249

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	20,419,244	-	20,419,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	304,748	304,748	-
計	20,723,992	304,748	20,419,244
セグメント利益又は損失()	1,723,040	453,151	1,269,888

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 453,151千円には、のれん償却額 464,327千円及びその他の連結調整額11,175千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の注力事業の動向について明確化することを目的として、報告セグメントを従来の「ブロードバンドインフラ」、「クラウドコンピューティングインフラ」、「アドテクノロジーインフラ」、「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5区分から、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットにおいて、以下のとおり、持分法適用の関連会社であるトーンモバイル株式会社に対して、ServersMan SIM LTE事業を吸収分割にて承継いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

トーンモバイル株式会社

(2) 分離した事業の内容

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットのServersMan SIM LTE事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、MVNE事業者として、MVNO事業者へのモバイル回線及び各種モバイルサービスの提供を行うことでモバイル事業の拡大を進めております。分離先であるトーンモバイル株式会社は、昨年2月に当社と資本業務提携を行ったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社であるため、TSUTAYAをはじめとした販売チャネルの活用及びTポイントとの連携等が可能であり、これまで当社がオンライン販売にて獲得した当該事業のユーザー数を大幅に上回るユーザー数の拡大が期待されます。当社においては、分離先にて当該事業が拡大することで、MVNE事業者としての収益拡大につながることから、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成27年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを分割会社、トーンモバイル株式会社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

127,500千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の概算額並びにその主な内訳

流動資産 28,238千円

流動負債 22,960

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみなして、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれている報告セグメント

モバイル事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	161,146千円
営業利益	50,811

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円79銭	15円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	797,338	341,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	797,338	341,093
普通株式の期中平均株式数(株)	19,545,200	22,398,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円70銭	15円21銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	43,299	23,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月11日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。